

## ■平成29年度第13回（第281回）都市経営戦略会議結果概要

【日 時】 平成30年1月31日（水）午前10時00分～午前10時30分

【場 所】 政策会議室

【出席者】 市長、高橋副市長、松本副市長、水道事業管理者、教育長、都市戦略本部長、総合政策監、経済局長

【議 題】 さいたま市 MICE 誘致戦略（案）について

### < 提 案 説 明 >

さいたま市 MICE 誘致戦略（案）について、経済局から次のような説明があった。

- ・ 本件は、平成29年度第10回都市経営戦略会議（平成29年11月28日）での素案の審議を踏まえ、「さいたま市 MICE 誘致戦略（案）」について審議いただくもの。
- ・ 案は全6章で構成。第1章では戦略策定の背景と目的、MICE 振興の意義などをまとめる。
- ・ 第2章ではさいたま市を取り巻く環境として、国の動向と他都市の動向を紹介する。
- ・ 第3章ではさいたま市の現状と課題を分析し、強みと弱みを整理する。強みとして、都心からの近さ、主要 MICE 施設が駅に隣接している等の交通アクセスの利便性、首都圏広域地方計画での対流拠点としての位置づけ、学会誘致のキーパーソンを有する大学、医療施設、研究所等が多く所在すること等を挙げ、弱みとして、主要 MICE 施設の稼働率の高さ、恒常的な宿泊施設の稼働率の高さなどを挙げる。
- ・ これらの強み・弱みの整理を踏まえ、第4章で、取組の方向性として、本市が目指すべき将来像を示す。将来像の実現には多くの課題があり、課題解決の工程として、計画期間の3年間を目標達成に向けた基盤を整備する期間と位置付ける。
- ・ 重点ターゲットには、広域連携の中で期待される本市の役割を遂行するためのもの、現時点で一定の実績を有する分野をさらに強化するもの、本市の重点施策に寄与し、さいたま市らしさを対外的にアピールできるものとして、「東日本連携関連事業」、「医学系、理工学系の会議・大会」、「スポーツ分野の会議・大会・イベント」、「環境分野の会議・大会・展示会」の4つを成果指標とともに設定。
- ・ 第5章では施策展開を示す。計画期間3年間で行う施策と中長期的に行う施策をソフト・ハード両面から整理。
- ・ 第6章では戦略の推進に向けて、MICE 関連事業の進行管理はさいたま市総合振興計画後期基本計画の中で行うこと、効果の検証、改善・見直しの検討を実施することを記載する。
- ・ 以上の構成・内容で「さいたま市 MICE 誘致戦略」を策定したい。本件審議後、2月定例会にて案を報告し、3月に策定を予定。

## ＜ 意 見 等 ＞

- ・ さいたま市の弱みとして、誘致担当者の人員が少ないといった体制の脆弱さと財政支援の弱さが挙げられているが、MICE 開催件数についてどちらが強い要因と分析しているのか。
- 各都市において MICE 誘致・開催に係る取組は、観光コンベンションを専門とするコンベンションビューローや協会が中心となり進めている。他都市の人員体制と比較すると、例えば東京都 27 名、札幌市 12 名、千葉市 13 名、横浜市 21 名に対し、さいたま市の人員体制は公益社団法人さいたま市観光国際協会のコンベンション事業担当者が 3 名と、非常に少ない。財政的支援も、国際会議の開催について最大で 1,000 万円の開催助成金を設ける都市が複数ある中、さいたま市は最大 100 万円では他都市と比べて弱いといえる。加えて、同じく弱みとして挙げている MICE 施設やホテルなどが高稼働であることの 3 点が大きな要因と考えている。
- ・ 単純に人員体制を倍にすれば開催件数が増になるというわけではない。財政的支援を強化し、MICE 施設の充実を図るなど、全体で底上げが必要。
- どれか一つ欠けても開催件数の増加は難しい。全体としてのレベルを徐々に上げていく。
- ・ ホテル事業者など、民間事業者との連携は非常に重要。
- 大宮駅周辺などのホテル事業者等と情報共有ができてきている。コンベンションの開催・誘致について財政支援制度を積極的に活用していただく。
- ・ いずれにしても人員体制の強化は必要であり、民間での経験者の人材など、民間活力を活用していくことなども考えなければならない。

## ＜ 結 果 ＞

- ・ 経済局発議のさいたま市 MICE 誘致戦略（案）については、原案のとおり了承とする。

## ＜ 会 議 資 料 ＞

（資料）さいたま市 MICE 誘致戦略（案）について